



平成26年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 アジア航測株式会社

コード番号 9233 URL <http://www.aiiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 紀一朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 山井 忠世

TEL 044-969-7230

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第3四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第3四半期	18,235	12.3	1,786	131.0	1,789	137.6	1,103	117.3
25年9月期第3四半期	16,233	0.2	773	△20.7	752	△20.5	507	△40.9

(注) 包括利益 26年9月期第3四半期 1,154百万円 (89.9%) 25年9月期第3四半期 607百万円 (△29.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第3四半期	61.84	—
25年9月期第3四半期	28.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第3四半期	18,597	—	9,349	—	—	49.7
25年9月期	15,830	—	8,286	—	—	51.7

(参考) 自己資本 26年9月期第3四半期 9,243百万円 25年9月期 8,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	—	—	5.00	5.00
26年9月期	—	—	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,400	3.9	1,070	118.0	1,040	102.3	650	△54.1	36.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年9月期3Q	18,614,000 株	25年9月期	18,614,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年9月期3Q	776,668 株	25年9月期	771,893 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年9月期3Q	17,839,571 株	25年9月期3Q	17,843,281 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
4. 補足情報	8
(1) 受注及び販売の状況（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の政府主導による経済対策や日本銀行の金融政策などにより、為替相場や株価の安定、企業収益の改善や個人消費が着実に改善するなど、景気は緩やかながら回復基調が見られました。

一方、円安による輸入原材料価格の上昇や厳しい雇用情勢、新興国経済の減速懸念、周辺国との政治的緊張等、景気下振れ懸念や消費税増税後の影響もあり、依然として先行き不透明な状況であります。

当建設関連業界におきましては、国土強靱化対策を柱とした予算執行により引き続き国土防災・保全対策関連業務の需要拡大が見込まれております。

しかしながら、集中的に予算が執行されることによる技術者不足やコストの上昇により、不安定な事業環境も続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「いいものつくろう」の目標達成に向け、空間情報コンサルタント業界のトップ企業を目指し、レーザ計測等のセンシング技術とコンサルティング能力の更なる活用により、引き続き国内外で幅広く事業展開して参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、受注高が166億58百万円（前年同期比12.9%増）となり、売上高は182億35百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加及び売上原価率の改善等により、営業利益は17億86百万円（前年同期は7億73百万円）、経常利益は17億89百万円（前年同期は7億52百万円）、四半期純利益は11億3百万円（前年同期は5億7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し27億67百万円増加の185億97百万円となりました。これは主として、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し17億4百万円増加の92億48百万円となりました。これは主として、賞与引当金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し10億62百万円増加の93億49百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月7日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、現時点においては、平成25年11月8日に公表いたしました連結業績予想を据え置いております。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、当第3四半期連結累計期間において、未払法人税等は35,791千円増加し、法人税等が同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,062,367	8,400,996
受取手形及び売掛金	4,359,915	2,439,160
仕掛品	1,191,363	1,056,932
原材料及び貯蔵品	1,121	665
その他	841,871	762,924
貸倒引当金	△10,008	△6,208
流動資産合計	10,446,630	12,654,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	204,538	193,844
航空機(純額)	16,021	10,723
機械及び装置(純額)	156,937	137,579
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	218,114	238,954
土地	299,603	299,603
その他(純額)	712,703	965,268
有形固定資産合計	1,607,919	1,845,973
無形固定資産		
ソフトウェア	729,006	665,618
その他	122,783	149,350
無形固定資産合計	851,790	814,968
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258,296	1,374,827
長期貸付金	237,140	236,260
その他	1,678,437	1,915,127
貸倒引当金	△250,064	△243,634
投資その他の資産合計	2,923,809	3,282,582
固定資産合計	5,383,519	5,943,524
資産合計	15,830,149	18,597,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,341	234,913
未払法人税等	347,504	644,834
前受金	891,075	1,507,584
賞与引当金	385,637	1,003,351
受注損失引当金	242,364	180,001
引当金	78,951	78,423
その他	1,073,797	1,111,394
流動負債合計	3,502,672	4,760,502
固定負債		
退職給付引当金	3,391,843	3,647,172
その他	649,193	840,882
固定負債合計	4,041,036	4,488,054
負債合計	7,543,709	9,248,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,476,457	2,476,457
利益剰余金	4,166,590	5,180,595
自己株式	△242,205	△244,061
株主資本合計	8,074,620	9,086,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,669	156,461
その他の包括利益累計額合計	114,669	156,461
少数株主持分	97,150	106,207
純資産合計	8,286,440	9,349,439
負債純資産合計	15,830,149	18,597,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	16,233,646	18,235,860
売上原価	12,244,127	13,075,705
売上総利益	3,989,519	5,160,155
販売費及び一般管理費	3,215,980	3,373,166
営業利益	773,538	1,786,989
営業外収益		
受取利息	2,597	780
受取配当金	14,352	23,053
持分法による投資利益	7,192	10,310
保険配当金	87	3,177
その他	21,619	19,468
営業外収益合計	45,849	56,789
営業外費用		
支払利息	21,576	21,357
コミットメントフィー	8,668	5,695
シンジケートローン手数料	26,250	26,250
その他	10,031	1,354
営業外費用合計	66,526	54,657
経常利益	752,862	1,789,122
特別利益		
固定資産売却益	50,735	28
退職給付制度改定益	—	160,746
特別利益合計	50,735	160,775
特別損失		
固定資産除却損	731	30,504
投資有価証券評価損	—	1,500
特別損失合計	731	32,004
税金等調整前四半期純利益	802,865	1,917,892
法人税等	295,448	806,237
少数株主損益調整前四半期純利益	507,417	1,111,655
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△252	8,437
四半期純利益	507,669	1,103,217

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	507,417	1,111,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,397	42,812
その他の包括利益合計	100,397	42,812
四半期包括利益	607,814	1,154,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	607,226	1,145,009
少数株主に係る四半期包括利益	587	9,457

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況(連結)

当第3四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

① 受注の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)		当第3四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	9,558,402	6,141,390	10,003,382	6,582,431	444,979	441,041
建設コンサルタント	5,191,965	4,057,553	6,655,462	4,350,640	1,463,496	293,086
合 計	14,750,368	10,198,943	16,658,845	10,933,071	1,908,476	734,127

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)		当第3四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	10,885,837	67.1	10,933,875	60.0	48,037	0.4
建設コンサルタント	5,347,809	32.9	7,301,985	40.0	1,954,176	36.5
合 計	16,233,646	100.0	18,235,860	100.0	2,002,214	12.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。